

まち・ひと・しごと創生 立科町総合戦略 令和6年度 重要業績評価指標 (KPI) 検証シート

項目	施策・事業内容				重要業績評価指標 (KPI)									評価委員会		
	施策名称	具体的事業	上段:令和6年度の取組評価 下段:令和7年度における取組	担当課	担当課評価	指標	基準値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	指標値 (R6目標)	評価	コメント	
基本目標1 活気ある経済を創造するまちづくり	1 町の魅力が活きた農業・農村づくり	1 農業の構造改革に向けた担い手確保と総合的な支援の実施	農業後継者育成対策事業・指導的農業経営育成対策事業	令和6年度の新規就農者は1名。窓口での相談から就農に結びつけた。農地バンクの貸出可能な農地をワインぶどう栽培での就農を目指す新規就農者にあっせんし、就農に至った。その他、就農相談会に県やJAと一緒に参加したが、就農に結びつかなかった。(R6実績) 新規就農者1名(ワインぶどう1名)	産業振興課	C	新規就農者等数 (H25からの累計) 認定農業者数(累計)	11人 76人	12人 75人	15人 77人	18人 75人	19人 75人	20人 73人	17人 80人	C	地域計画が策定された。今後も、地域における農業の将来についての話し合う場を設けてほしい。
		3 農村価値の提供と共感による発信	農村体験事業等の充実・都市交流型週末農園の推進・道の駅「女神の里たてしな」の活用 【過疎対策事業債事業R5繰越事業】	蓼科農ん喜村では、農産物の品質管理が行えるよう空調設備を整備した直売所の新築と食堂スペースの改修、観光宣伝等を行うツアーデスクの設置など大規模な改修を実施した。清潔感があり、利用者の利便性が向上した。当初、2～4月の閑散期での工事を目指したが、指定管理者側の意向により、改修工事の完了が9月末となり、食堂等の休業もあり、利用者数は減少する結果となった。	産業振興課	C	農ん喜村利用者数	126,000人	102,252人	112,912人	136,228人	143,296人	122,894人	150,000人	C	
		4 美しい農村(農地・農園)の保全	有害鳥獣被害対策事業・遊休荒廃農地対策事業 日本型直接支払い制度等の推進 【デジタル田園都市国家構想交付金事業】	ニホンジカの駆除頭数は、351頭と令和5年度から160頭増加した。若い猟友会員で、銃器やワナの有資格者が増えたことにより駆除頭数が増加した。遊休荒廃地面積は、離農や高齢化による経営規模の縮小により、農業委員会の農地パトロール集計結果では、令和5年度から21ha増加した。誘導捕獲檻に遠隔監視操作・自動捕獲システムの導入し、ニホンジカ8頭を捕獲した。	産業振興課	B	ニホンジカ駆除頭数 遊休荒廃地面積 自動捕獲システム 有害鳥獣捕獲頭数	230頭/年 309ha	132頭/年 324ha	126頭/年 323ha	116頭/年 323ha	191頭/年 323ha	351頭/年 354ha 8頭	250頭 300ha 20頭	B	サルの群れが、農村地域に近づいている。これ以上の農作物への被害が出ないよう対策を求めます。
2 森林の整備と有効活用	1 計画的な森林整備と適切な森林管理の推進	森林造成事業	令和6年度の森林整備は、保育間伐9.26a(小丸山)、下刈り4.59ha(南平・浅田切)、除伐・集積1.88ha(雨境)、地拵え・植栽・獣害防除12.0ha(雨境)、獣害防除3.11ha(南平)実施し、計画面積を達成できた。町有林の整備は、間伐主体から主伐再造林への移行を進め、森林経営管理計画に基づいた適正な管理を行っています。	産業振興課	C	森林整備面積	28.2ha	32.9ha	7.2ha	26.2ha	31.4ha	30.8ha	30ha	C		
			令和7年度は、皆伐4.74ha、保育間伐9.9ha、下刈り15.33ha、獣害防除7.11haを予定。今後も、森林経営計画に基づく適切な森林整備を進めていく。													

まち・ひと・しごと創生 立科町総合戦略 令和6年度 重要業績評価指標 (KPI) 検証シート

項目	施策・事業内容				重要業績評価指標 (KPI)								評価委員会		
	施策名称	具体的事業	上段:令和6年度の取組評価 下段:令和7年度における取組	担当課	担当課評価	指標	基準値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	指標値 (R6目標)	評価	コメント
基本目標1 3 活力ある商工業の振興 活気ある経済を創造するまちづくり	1 各種団体・人材の育成	商工振興事業	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度の「先端設備等導入計画」の認定事業者は3件であったが、令和6年度は1件であり減少した。 中小企業等からの「先端設備等導入計画」の適用期間を令和7年3月末まで延長し、引き続き認定支援を行う。 東信州次世代産業振興協議会による産業支援機関の連携による広域型研修等において、人材の育成に努める。 	産業振興課	C	民営事業所数	377事業所	-	356事業所	-	-	-	400事業所	C	
	2 雇用・労働環境の充実	商工振興事業	<ul style="list-style-type: none"> 求人情報を町ホームページに掲載や役場ロビーに設置 中小企業退職金共済掛金の補助 東信州次世代産業振興協議会において、スケールメリットを生かした効率的な人材確保支援事業を実施 東信州次世代産業振興協議会による職業安定協会等や県と連携した就職支援等において、人材確保の支援に努める。 小諸・北佐久勤労者互助会(労働組合の無い中小企業の従業員及び事業主が加入できる互助組織)の広報を行い、人間ドッグの補助、共済金の給付など中小企業の福利厚生を増進を促す。 中小企業退職金共済の広報及び補助 	産業振興課	C	事業所従事者数 テレワーク事業による 住民ワーカー延数	3,058人 30人	- 55人	- 75人	- 99人	- 114人	- 117人	3,100人 70人	C	
	5 中小企業の育成支援	商工振興事業	<ul style="list-style-type: none"> 「創業支援等事業計画」を策定し創業支援体制の一元化を図り、ワンストップ相談窓口を設置して創業支援を実施しました。(認定件数:0件) 立科町中小企業制度資金幹旋は34件(中小企業振興30件、創業支援4件)、県制度資金幹旋は4件、セーフティーネット認定1件 企業誘致条例に基づく奨励対象企業の指定を受けた企業に対して、企業誘致奨励金を交付しました。(令和2年度奨励金開始1件(最終年度)、令和5年度奨励金交付開始1件(2年目)) 「創業支援等事業計画」によるワンストップ相談窓口を活用し、中小企業の育成支援に引き続き努める。 立科町中小企業制度資金の幹旋に加え、低利率な県・民間制度資金を活用するためセーフティーネットの認定を行う。 令和4年度と令和6年度に奨励対象企業として指定した企業に対し、5年間奨励金を交付する。 東信州次世代産業振興協議会において、持続可能な産業の推進に向けた各種セミナー等の開催。 	産業振興課	C	民営事業所数 事業所従事者数	377事業所 3,058人	- -	356事業所 3,226人	- -	- -	- -	400事業所 3,100人	C	
4 魅力ある観光の振興	1 魅力溢れる観光地づくり	観光振興事業、観光推進事業、蓼科牧場事業、索道事業	<ul style="list-style-type: none"> 御泉水自然園・女神湖湿地帯・白樺湖親水公園の遊歩道の改修、蓼科園地野外音楽ホール照明器具のLED化、御泉水自然園展望トイレ建屋外壁屋根塗装、蓼科クロスカントリーコースの改修を行い、利便性や快適性の向上と施設の長寿命化を図った。 女神湖体育館に予約管理システムを導入し、利用客の利便性の向上を図った。 景観形成を促進するため、県道40号沿線の県と町が草刈り等を実施している箇所以外の整備を信州たてしな観光協会により実施した。 索道事業では、毎年度のリフト整備のほかに、2in1スキー場の給水栓の更新・新設、圧雪車のリース期間満了に伴いリース物件の買い取りを実施した。 御泉水自然園・女神湖湿地帯・白樺湖親水公園の遊歩道改修(継続)、蓼科園地に看板整備、公共施設(観光施設5施設、教育委員会施設8施設)に予約管理システムの導入を行い、観光施設の利用環境を整える。 継続事業として、県道40号沿線の景観形成を促進するため、県と町が草刈り等を実施している箇所以外の整備を信州たてしな観光協会により実施する。 索道事業では、両スキー場の給水栓・給気栓等の更新・新設、2in1スキー場の管理棟トイレの改修、高圧受電設備(変圧器)PCB混入調査業務を実施する。 	産業振興課	B	観光地利用者数 スキー場来場者数	2,008千人 110,000人	1,276千人 71,823人	1,183千人 100,383人	1,587千人 114,135人	1,765千人 121,782人	未公表 144,197人	2,100千人 130,000人	B	

まち・ひと・しごと創生 立科町総合戦略 令和6年度 重要業績評価指標 (KPI) 検証シート

項目	施策・事業内容				重要業績評価指標 (KPI)								評価委員会		
	施策名称	具体的事業	上段:令和6年度の取組評価 下段:令和7年度における取組	担当課	担当課評価	指標	基準値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	指標値 (R6目標)	評価	コメント
基本目標1 魅力ある観光の振興 活気ある経済を創造するまちづくり	3 迅速かつきめ細やかな情報発信	索道事業、観光推進事業	<ul style="list-style-type: none"> web広告やその他広告関係の活用精通している信州たてしな観光協会に業務委託し、地域の観光資源を効果的・効率的に情報発信を行いました。新規事業としては、クロスメディアや都内エレベータ広告を行い、誘客促進に努めました。 引き続き、信州たてしな観光協会に広告宣伝等の業務委託を行う。新規事業としては、楽天トラベル内の旅行特集記事、インフルエンサー投稿 (Instagram) を予定している。 	産業振興課	C	観光地利用者数 スキー場来場者数	2,008千人 110,000人	1,276千人 71.823人	1,183千人 100.383人	1,587千人 114,135人	1,765千人 121,782人	未公表 144,197人	2,100千人 130,000人	C	
	4 広域観光の推進	観光一般 (広域観光) 事業	<ul style="list-style-type: none"> 白樺湖活性化協議会では、女神湖・白樺湖・車山エリアを準高地健康増進エリアとして、宣伝し合宿につなげていくための情報発信を行いました。 信州ビーナスライン連携協議会では、継続事業としてJAFと連携したデジタルスタンプラリーを実施し、当エリアでの周遊を促進し滞在時間の延長を図った。 レイクリゾート構想の実現を目指し、エリアを超えて民間事業者や観光協会などの関係者でレイクリゾートデザイン調整会議を設置し、レイクリゾート構想基本方針として取りまとめました。 広域観光連携による観光宣伝と誘客 レイクリゾート構想の実現に当たり、現在の白樺湖活性化協議会を進化・発展させ、レイクリゾート推進協議会 (仮称) を設立し、官民連携の取組みを推進する。 	産業振興課	B	観光地利用者数 スキー場来場者数	2,008千人 110,000人	1,276千人 71.823人	1,183千人 100.383人	1,587千人 114,135人	1,765千人 121,782人	未公表 144,197人	2,100千人 130,000人	B	
	5 公共交通の確保	地域交通対策事業	<ul style="list-style-type: none"> 廃止路線代替バス運行費補助金 (バス廃止路線運行継続のための補助) 中仙道線 (立科町役場前～大屋駅) : 9,074千円 丸子線 (立科町役場前～丸子) : 5,224千円 中仙道線 (佐久方面) 運行負担金 : 12,717円 たてしな定額タクシーチケット販売負担金 : 7,875千円 バス運行データの公開による利用促進 (GTFSデータの公開、DX関連) 立科町地域公共交通計画の推進 立科町地域公共交通計画に基づく事業実施 廃止路線代替バス運行費補助の継続 中仙道線 (佐久方面) 委託運行の継続 (負担金) たてしな定額タクシーチケット販売にかかる負担金の継続 たてしなスマイル交通の運行継続と各路線との接続性確保 バス運行データの公開による利用促進 (GTFSデータの公開、DX関連) の継続 	企画課	C	観光地利用者数 スキー場来場者数	2,008千人 110,000人	1,276千人 71.823人	1,183千人 100.383人	1,587千人 114,135人	1,765千人 121,782人	未公表 144,197人	2,100千人 130,000人	C	
5 異業種連携による立科ブランドの推進	1 地域資源の活用と農商観連携の推進	企画一般 (PRイベント等) 事業	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度は計4つのイベントへ参加した。豊島区 (①ふくろ祭り、②渋谷区 (渋谷くみんの広場)、③相模原市 (相模原農業祭り)、④清瀬市 (清瀬市農業祭り)。 各イベントともに、来場者に町のPR、物産を十分にPRを行えたと推測する。 また、学生アイデアソンを9月に開始し、観光事業者の経営課題を解決するアイデアが発表されたが、新規の事業化には至っていない。 引き続き積極的に町のPRのため参加を行っていくが、イベントへの出展依頼が増えていることから、イベント規模、来場者を十分に把握した上で効果検証を行って参加の可否を検討していく必要がある。また、イベント出展は株式会社立科町農業振興公社に委託を行っているが、町職員が同席するべきイベントと委託業者のみで行くイベントと整理を行う。 学生アイデアソンについては、これまでの開催において一定程度の成果があったことから、事業廃止としたが、今後は、関係人口創出に向けた取り組みが求められている。 	企画課	C	異業種連携による 起業事業・商品化	2件	2件	4件	6件	7件	7件	5件	C	

まち・ひと・しごと創生 立科町総合戦略 令和6年度 重要業績評価指標 (KPI) 検証シート

項目	施策・事業内容				重要業績評価指標 (KPI)								評価委員会		
	施策名称	具体的事業	上段:令和6年度の取組評価 下段:令和7年度における取組	担当課	担当課評価	指標	基準値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	指標値 (R6目標)	評価	コメント
基本目標1 活気ある経済を創造するまちづくり	1 地域資源の活用と農商観連携の推進	農業振興(6次産業化支援)事業	町内でワイン用ぶどうを栽培する農家と町外の農家による6次産業化を目的としたワイナリーを設立した令和5年度以降の動きはありません。6次産業化に向けた連携は、行えていない。 品評会等で立科町で栽培されたワイン用ぶどうから醸造したワインが入賞するなど、産地として注目が集まっており、新規就農や6次産業化施設の設定などに繋げていけるよう取り組む。	産業振興課	C	異業種連携による起業・事業・商品化	2件	2件	4件	6件	7件	7件	5件	C	
	2 異業種交流の推進	地域・大学連携推進事業【デジタル田園都市国家構想交付金事業(地方創生推進タイプ)】	「タテシナソン」を9月に開催し15名の参加があった。テーマ提供事業者は池の平白樺高原ホテルだった。これまで6事業者からテーマの提案があり開催してきた「タテシナソン」は、これまで延べ100名を超える学生の参加があったが、本事業の実施については経費の増加や、アイデア実現に向けた伴走支援の必要性等の課題もあり、町全体の事業整理を必要とすることから、令和6年度にて事業は終了と判断することとなった。 令和7年度は「タテシナソン」が終了となったが、町内で活動を行う宿泊施設及び大学関連施設に宿泊し、まちづくり活動を実施した場合に交付する補助金の「学生地域活動等支援事業補助金」は継続して予算計上をしている。希望者には引き続き交付をしていく。	企画課	C	異業種連携による起業・事業・商品化	2件	2件	4件	6件	7件	7件	5件	C	
	3 立科ブランドの推進	商工振興事業	・都市交流(相模原市等)などのイベント等において、観光PR・特産品の販売等を実施した。 ・起業はあるものの、異業種連携による起業等の進展は十分に進んでいない。 ・交流都市(相模原市等)などのイベント等に参加し、観光PR・特産品の販売を行い、町の知名度アップを図る。 ・企業数の把握については、商工会と連携し把握に努める。	産業振興課	C	異業種連携による起業・事業・商品化	2件	2件	4件	6件	7件	7件	5件	C	
基本目標2 豊かな自然とともに暮らす安心・安全なまちづくり	1 快適な住宅環境整備対策の強化	住宅断熱性向上リフォーム補助事業	目標とおりに進捗している。 広報等を通じて引き続き周知を図る。	建設環境課	B	住宅断熱性向上リフォーム事業補助金執行率(件数)	100% (19件)	98.2% (18件)	100% (23件)	98.6% (22件)	97.2% (19件)	89.4% (17件)	100% (15件以上)	B	
	2 町営住宅の良好な住環境の維持保全	町営住宅の再整備や新規建設についての検討【過疎対策事業債事業】	・用地買収業務及び設計業務を完了させ、町営住宅建築工事の入札を行い契約を締結した。 ・造成工事及び町営住宅建築工事を監督し、令和8年3月末までに工事を完了する。	建設環境課	B	転入者と転出者の社会増減	▲28人	▲32人	▲20人	▲61人	4人	3人	0人	B	
	3 定住・移住の支援	立科町どこでもだれでもテレワーク推進事業【デジタル田園都市国家構想交付金事業(地方創生推進タイプ)】	クライアントからの年間受注金額は令和6年度実績19,696千円から24,480千円になり124%となった。また、これまでの課題であった法人化も達成し、令和7年4月から一般社団法人立科町振興公社に事業を順調に移行することができた。 令和7年4月1日に設立された一般社団法人立科町振興公社において、テレワーク事業による地域住民の多様な雇用創出を行っていくことで、事業体制の自立の基礎ができた。今後は、町からの支援がなくても運営ができるよう経済的な自立を目指した運営を行っていく必要がある。	企画課	B	テレワーク事業による住民ワーカー延数 テレワークで収入を得た人数 クライアントからの年間受注金額	30人 - -	55人 - -	75人 - -	99人 - -	114人 - -	117人 40人 24百万円	70人 237人 268百万円	B	

まち・ひと・しごと創生 立科町総合戦略 令和6年度 重要業績評価指標 (KPI) 検証シート

項目	施策・事業内容				重要業績評価指標 (KPI)									評価委員会		
	施策名称	具体的事業	上段:令和6年度の取組評価 下段:令和7年度における取組	担当課	担当課評価	指標	基準値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	指標値 (R6目標)	評価	コメント	
基本目標2 豊かな自然とともに暮らす安心・安全なまちづくり	1 住環境の整備と定住・移住の促進	3 定住・移住の支援	移住定住促進事業	・コロナ禍を経て地方への移住への動きが高まり、当町でも年間68件の移住相談(移住サポートセンター、オンライン移住相談、各種セミナー)を受けた。 ・空き家バンクの成約件数は5件となり、空き家利用促進補助金の交付実績は5件となった。また、新築住宅補助金の交付実績は8件となった。奨学金返還支援助成金は15件となり、UIターン就業・創業移住支援金は1件の交付実績となった ・移住促進住宅では、1世帯が町内で住宅を確保したため、退去となった。併せて入居募集を行い、応募があったため、移住に結び付いた。 移住定住促進及び空き家バンク運営業務を委託しているが、空き家バンクの登録物件は、ほとんどが成約済みとなっているため、空き家の掘り起こしを行い、登録の促進をする必要がある。また、委託事業者との連携が円滑に行えていなかったため、よりスピード感のある対応やウェブサイトの情報発信を行っていく必要がある。	企画課	C	空き家バンク成約数 (H22からの累計)	22件	30件	42件	51件	57件	62件	50件	C	
	2 自然環境・景観の保全と土地利用	環境美化活動の推進	ごみ処理一般事業	不法投棄が増加しないよう不法投棄監視委員による巡視や看板の設置等による啓発を実施した。 引き続き不法投棄監視員による巡回を実施し、看板等の設置を実施し、抑止及び減少を図る。	建設環境課	B	不法投棄対応件数	6件	6件	4件	3件	3件	2件	0件	B	
	3 循環型社会の推進	2 一般廃棄物の減量化	ごみ減量化推進事業	事業系可燃ごみの増加に伴いごみ総排出量が微増した。更なるごみの減量化に向けた施策を推進する必要がある。 広報等によりごみの減量化に向けた町民に向けた広報活動等を実施する。	建設環境課	B	ごみ総排出量 ごみリサイクル率	2,144.5t 20.6%	1,936.8t 29.5%	1,865.3t 28.6%	1,944.0t 27.9%	1,906.0t 未集計	1,925.3t 未集計	1,945.0t 23.0%	B	
	4 交通網の総合的整備	1 町道整備の推進	社会資本整備総合交付金道路整備事業 【過疎対策事業債事業】	緊急自然災害防止対策事業債及び辺地対策事業債の活用や地元負担事業にて実施した、幹線道路の舗装工事(L=936m)、道路側溝整備工事(L=223m)、道路拡幅工事(L=21m)を行い、幹線町道の機能及び利便性の向上を図った。 ・法定点検の結果でⅢ判定(早期の修繕が必要な状態)の橋梁について、6橋の橋梁修繕工事を行い、長寿命化させることで安全確保を図った。 ・他の補助金及び地方債等も活用しながら、継続的に道路整備を進めていく。 ・全橋(66橋)において5年に一度の法定点検を実施し健全性を再確認し、それに伴い橋梁長寿命化修繕計画の改定を行う。翌年度以降はそれに基づき、引き続き必要な橋梁の修繕を進めていく。	建設環境課	B	道路ストック総点検 路線舗装修繕率	55.7%	56.5%	56.9%	57.9%	58.5%	59.8%	60.0%	B	
	5 公共交通の充実	1 たてしなスマイル交通の再編と利用促進	地域交通対策事業(地域公共交通活性化協議会事業)	令和6年度のたてしなスマイル交通延利用者数は13,848人で、前年度比(14,673人)で94.4%(825人減)で減少となった。観光路線としての役割を担うシラカバ線の利用者は増加したものの、他の路線では若干減少している。なお、福祉型デマンドタクシーの利用実績は次のとおり減少となった。 R6:利用登録者100人 利用回数1,303回(R5:利用登録者102人 利用回数1,592回、R4:利用登録者101人 利用回数1,445回、R3:利用登録者87人 利用回数1,460回) これまでと同様にたてしなスマイル交通の運行を継続していくが、令和7年度は、令和5年度に策定した「立科町地域公共交通計画」に基づき、一部、デマンド型交通の導入した運行を、令和7年10月を目標に、たてしなびを活用した予約システムの構築等を推進していく。8月以降には、利用者説明会等を実施する。また、GTFSデータを引き続き公開し、Googleマップ等での検索が可能な状態を維持し、利用促進につなげる。	企画課	C	たてしなスマイル交通の1便あたり利用者数 (年間乗車人員/年間運行便数) たてしなスマイル交通の利用状況 (年間乗車人員/年間運行便数)	2.9人/便 2.5回/年・人	1.7人/便 2.0回/年・人	1.9人/便 2.1回/年・人	2.0人/便 2.1回/年・人	2.1人/便 2.2回/年・人	2.0人/便 2.1回/年・人	3.5人/便 2.8回/年・人	C	

まち・ひと・しごと創生 立科町総合戦略 令和6年度 重要業績評価指標 (KPI) 検証シート

項目	施策・事業内容				重要業績評価指標 (KPI)									評価委員会		
	施策名称	具体的事業	上段:令和6年度の取組評価 下段:令和7年度における取組	担当課	担当課評価	指標	基準値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	指標値 (R6目標)	評価	コメント	
基本目標2 豊かな自然とともに暮らす安心・安全なまちづくり	5 公共交通の充実	2 町民の生活を支える広域的な公共交通の維持確保	地域交通対策事業 (地域公共交通活性化協議会事業を含む)	たてしなスマイル交通の運行に加え、中仙道線委託運行(佐久方面)や、たてしな定額タクシーチケット販売事業を継続し、町民の生活圏である佐久市への移動手段は確保維持できている。 また、バス運行データの公開による利用促進(GTFSデータの公開、DX関連)を実施した。	企画課	C	たてしなスマイル交通の1便あたり利用者数 (年間乗車人員/年間運行便数) たてしなスマイル交通の利用状況 (年間乗車人員/年間運行便数)	2.9人/便 2.5回/年・人	1.7人/便 2.0回/年・人	1.9人/便 2.1回/年・人	2.0人/便 2.1回/年・人	2.1人/便 2.2回/年・人	2.0人/便 2.1回/年・人	3.5人/便 2.8回/年・人	C	
	5 公共交通の充実	3 観光を支える広域的な公共交通の維持確保	地域交通対策事業 (地域公共交通活性化協議会事業を含む)	たてしなスマイル交通4系統のうち、特に観光交通の役割を担うシラカバ線については、年間利用者数9,689人で、前年度比165人(101.7%)と増加した。 公共交通を利用する観光客がコロナ禍に比べ回復しつつあると推測する。 また、シャトル便の利用実績に関しても前年度324人から75人増の399人となり、1便あたりの利用者数も1.80人から1.93人に増加した。	企画課	B	たてしなスマイル交通の1便あたり利用者数 (年間乗車人員/年間運行便数) たてしなスマイル交通の利用状況 (年間乗車人員/年間運行便数)	2.9人/便 2.5回/年・人	1.7人/便 2.0回/年・人	1.9人/便 2.1回/年・人	2.0人/便 2.1回/年・人	2.1人/便 2.2回/年・人	2.0人/便 2.1回/年・人	3.5人/便 2.8回/年・人	B	
	6 高度情報化への対応	1 情報基盤の整備維持	地域情報通信事業 【過疎対策事業債事業】	光回線利用世帯数は目標値を上回っているが、民間事業者であるNTTによる光回線の整備が完了したため、今後、3年後程度を目途に、NTTへの光回線への移行を推進していく。令和6年度は、光回線の新規敷設エリアの世帯に対し光回線の事前申し込み書の提出を依頼し、約1,300件の提出があった。今後は、当町の第3セクターであり、NTTの光回線のコア事業者である蓼科ケーブルビジョンと協力し、NTTへの光回線への移行を推進していく。令和6年度は白樺高原地区を重点的に推進地区とした。NTTへの光回線の移行が完了した際は、白樺高原エリアの情報通信設備を廃止していきたい。 令和7年度も、蓼科ケーブルビジョンと協力し、NTTへの光回線への移行を推進していく。令和7年度は、白樺高原地区において、令和6年度に推進した地域以外を重点的に推進していく。	企画課	C	光回線利用世帯数	226世帯	245世帯	258世帯	267世帯	269世帯	243世帯	250世帯	C	
6 高度情報化への対応	デジタル化の推進	Dx推進事業 【デジタル田園都市国家構想交付金事業】	庁内のDX推進体制として「電子ケッサイ・事務手続きWG」、「オンライン申請推進WG」、「人材戦略・地域産業WG」の3つのWGを設置し、自治体DXを推進した。 令和5年度に導入した書かせない窓口では、来庁した住民の申請書等に記載する負担を軽減するため、書かせない窓口の利用を前提とした運用を行うことで利用者数の増加、滞在時間の削減を図った。 自治体DXの推進のため、引き続き庁内にWGを設置し、業務改善、行政手続きの簡素化、デジタル人材の育成等を検討していく。	企画課	A	書かせない窓口利用者数 転入届受付処理に要する時間 滞在時間の削減 窓口サービスの満足度(5段階評定)	- - - -	- - - -	- - - -	- - - -	253件 5m31s 0 未計測	1,041件 3m35s -4,834.93 4.6	A			

まち・ひと・しごと創生 立科町総合戦略 令和6年度 重要業績評価指標 (KPI) 検証シート

項目	施策・事業内容				重要業績評価指標 (KPI)									評価委員会		
	施策名称	具体的事業	上段:令和6年度の取組評価 下段:令和7年度における取組	担当課	担当課評価	指標	基準値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	指標値 (R6目標)	評価	コメント	
基本目標2 豊かな自然とともに暮らす安心・安全なまちづくり	6 高度情報化への対応	デジタル化の推進	DX推進事業 【デジタル田園都市国家構想交付金事業】	キャッシュレスのPOSレジの利用は、事務手続きが最終の支払いの段階となつてからのため、事前の周知は、広報、ホームページ、たてしなびにて行ってきたが、それらはお知らせ程度の効果しかかった様子であり、利用者に対して最も効果的に働いたのは、来庁時に目に付きやすい掲示や、支払時の「キャッシュレス決済が可能です」という声かけ等、事業課による直接的な働きかけだった。支払時に住民に積極的に声かけをすることで、キャッシュレス決済の利用者の増加を図ることができた。	企画課	A	キャッシュレス決済比率 利用者満足度	- -	- -	- -	- -	8.1% 未計測	12.50% 75.00%	8% 30%	A	
		2 特別支援教育の推進	教育振興事業	<ul style="list-style-type: none"> ・保育園では、町民課子育て保健係と就学相談員が連携し、5歳児相談や就学に関する相談を行い、園児の育ちに合った適切な支援を行っています。また、保育園から小学校就学に向け個別の支援情報の引継ぎも丁寧に行っています。 ・小中学校へ町単独の支援講師を配置し、支援を要する児童・生徒へ支援を行っています。 ・教育支援委員会の委員が保育園を訪問観察し、適切な就学判断ができるように努めています。 ・町民課子育て保健係と就学相談員が連携し、園児の育ちに合った適切な支援ができるように5歳児相談や就学に関する相談を継続して行う。 ・町単独の支援講師を継続し、支援を要する児童・生徒へ支援を行う。 ・不登校児童・生徒の不適切な部分に対応する支援講師を配置し、きめ細やかな支援を行う。 ・教育支援委員会の委員が保育園や小学校を訪問観察し、適切な就学判断できるように努める。 	教育委員会	C	長期欠席児童・生徒数 (小・中計)	9名	13名	13名	15名	13名	18名	0名	C	
		3 豊かな人間性の育成	コミュニティスクールの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の方や地域おこし協力隊・役場職員に講師を依頼し、児童・生徒は、いろいろな分野について学び、多くの方と連携活動することができた。 ・毎年、継続して連携していただける地域の方がいる事に感謝したいです。 ・今年度も多くの方と連携活動できるようにコーディネーターによる学校との連携推進。 ・地域の方に学校活動等に関わっていただけるように周知方法など検討する。 	教育委員会	B	コミュニティスクールプログラム	5回	5回	5回	5回	10回	16回	10回	B	
基本目標3 郷土を愛し、心豊かな人を育むまちづくり	1 たくましく羽ばたく立科っこ教育	4 教育環境の整備・充実	教育振興事業 【過疎対策事業債事業】	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校の男女教職員のトイレ改修とランチルームの屋根改修工事を実施し、児童・教職員が快適に学校生活が送れるようになった。 ・小・中・高校教員の異校訪問による算数・数学の連携事業を継続して行っている。 ・蓼科高校通学バスの運行費補助により地元高校の支援を図った。また校内にある学習塾への支援を行い蓼科高校生と立科中学生が受講した。 ・小学校の30人規模学級編成の継続を行い、児童の個に応じた指導ができています。 ・中学校で勤務しているALTは、保育園児・小中学生に親身に接し、人気者である。 ・小・中・高校教員の異校訪問による算数・数学の連携事業を継続に実施。 ・蓼科高等学校通学バスの運行費補助及び学習塾への継続支援。 ・小・中に整備したタブレット等の環境整備。 ・小学校の30人規模学級編成を継続して実施。 ・小学校のインターホン改修による教育環境の整備。 	教育委員会	C	朝ごはんを毎日とる児童・生徒の割合 (小6・中3のみ)	88.2%	-	93.3%	89.4%	90.2%	87.4%	100%	C	

まち・ひと・しごと創生 立科町総合戦略 令和6年度 重要業績評価指標 (KPI) 検証シート

項目	施策・事業内容				重要業績評価指標 (KPI)									評価委員会		
	施策名称	具体的事業	上段:令和6年度の取組評価 下段:令和7年度における取組	担当課	担当課評価	指標	基準値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	指標値 (R6目標)	評価	コメント	
基本目標3 郷土を愛し、心豊かな人を育むまちづくり	1 たくましく羽ばたく立科っこ教育	4 教育環境の整備・充実	保育所事業	<ul style="list-style-type: none"> 外部講師による運動遊びは、体を動かして遊ぶ楽しさや、仲間と強調し合って達成感を学ぶことができた。また、保育の中にも積極的に取り入れ運動能力の向上に繋がった。 英語で遊ぶのは、中学校のALTを講師にアメリカの行事にかかわる英単語や映像から異文化を学ぶことができた。 引き続き外部講師からの指導を受けながら、体を動かすことの楽しさが実感できるように保育の中で繰り返し実践していく。 英語で遊ぶのは、回数を増やし英語に触れる機会をつくっていく。 	教育委員会	B	朝ごはんを毎日とる児童・生徒の割合(小6・中3のみ)	88.2%	—	93.3%	89.4%	90.2%	87.4%	100%	B	
		1 保育サービスの充実	保育所事業	<ul style="list-style-type: none"> 土曜・日曜保育については利用人数の減少が見られるが、長時間保育は増加傾向にある。 子育て相談・就学相談と新たに年中児を対象に就学ガイダンス・5歳児相談が加わり相談体制の充実が図られた。 病児病後児保育の利用者はいない。 多子世帯保育減免事業により保護者の負担軽減が図られている。 未満児の入所が増えているので、家庭的な雰囲気をつくり保護者が安心して預けられる保育園を目指していく。 就学を見据えた適切な支援と、保護者の意向を確認し早い段階から就学相談を進めていく。 	教育委員会	B	虐待・ネグレクト	0件	B							
		2 子育て支援拠点施設・子育て環境の充実	児童館事業	<ul style="list-style-type: none"> 放課後児童クラブの開催と、下校来館児童の見守りを行い、放課後における留守家庭児童の安心、安全な居場所の確保に努めた。(令和6年度児童クラブ員数36名) 子育て支援事業として、入園前の乳幼児とその保護者を対象に事業を展開した。その事業を楽しみに来館する利用者が増え、乳幼児や保護者同士の交流も多く見受けられた。 児童館内のエアコン4台の更新と2台の増設工事を行い、利用者にとって快適かつ安心して過ごせる場を提供することができた。 安心、安全な児童の居場所の確保 児童クラブ員を含めた放課後利用児童の増加に伴い、人的及び物的環境整備が課題となる。 入園園児の低年齢に伴い、児童館利用乳幼児親子が減少している。児童館事業の周知を行い、利用者増加に努める。 	教育委員会	B	児童館来館者数 児童館子育て支援事業回数	17,248人/年 67回	12,732人/年 44回	13,772人/年 44回	11,391人/年 54回	17,924人/年 65回	20,963人/年 58回	18,000人/年 80回	B	
		放課後子ども教室事業	<ul style="list-style-type: none"> 教室内容を見直し実施した。教室を目的に来館する児童もいて、特にスポーツ教室は大変大勢の児童が参加している。 令和6年度は、132回の教室を開催し、2,485人の児童が参加し、地元講師と触れ合いながら、さまざまな活動を体験することができた。 引き続き、児童が興味、関心を持ちそうな活動を探り開催することにより、児童の探求心や思考力等の成長に繋げていきたい。 講師の先生方の高齢化が進み、講師を辞退される方が増えている。教室を実施するにあたり、講師の確保が課題となる。 	教育委員会	B	放課後子ども教室回数	135回	61回	62回	56回	115回	132回	180回	B		
		子育て支援センター事業	<ul style="list-style-type: none"> 児童館休館日の日曜日を開放し、子育て中の親子の遊び場と触れ合いの場として、また、来館者同士の交流の場として提供している。 令和6年度10月から利用方法を変更し、事前申込制として効率化を図った。 事業の効率化のため利用方法を変更して以来、利用希望者は居ないが、土曜日に利用する親子が増え、一組あたりの滞在時間も長くなっている。利用状況を見て、事業の廃止を含めた検討が必要と考えている。 	教育委員会	C	児童館来館者数 児童館子育て支援事業回数	17,248人/年 67回	12,732人/年 44回	13,772人/年 44回	11,391人/年 54回	17,924人/年 65回	20,963人/年 58回	18,000人/年 80回	C		

まち・ひと・しごと創生 立科町総合戦略 令和6年度 重要業績評価指標 (KPI) 検証シート

項目	施策・事業内容				重要業績評価指標 (KPI)								評価委員会			
	施策名称	具体的事業	上段:令和6年度の取組評価 下段:令和7年度における取組	担当課	担当課評価	指標	基準値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	指標値 (R6目標)	評価	コメント	
基本目標3 郷土を愛し、心豊かな人を育むまちづくり	2 子育て支援拠点施設・子育て環境の充実	子育て支援ネットワークづくり事業	母子保健と児童福祉を一体的に実施すると同時に、年3回の関係機関との連携会議を通じて実情把握や情報共有を行い、日頃から連携できる体制づくりに努めた。 要保護児童対策地域協議会の運営、個別ケースの対応など連絡調整を行い、児童虐待の早期発見と予防を推進した。 育児負担が多くなりやすい発達特性のあるこどもの支援体制を整理し、相談しやすい体制とした。	町民課	B	出生数 (過去5年間平均)	35人	32人	32人	33人	30人	30人	40人	B		
			児童相談所等と連携し、児童虐待の早期発見と予防を推進する。 要保護児童対策地域協議会の運営、子育て連携会議を開催し、連携を強化する。 ヤングケアラーについて実態把握のための調査を実施する。 子育て世帯訪問事業開始への取組を行う。 こども子育て会議の開催。													
		出産祝い支給事業【過疎対策事業債事業】	令和6年度対象者28名のうち、24名に支給した。 (未支給・返還理由、転出4名) 定住を支給要件としているため、転出時に返還してもらっている。	町民課	B	出生数 (過去5年間平均)	35人	32人	32人	33人	30人	30人	30人	40人	B	
			出産祝金の人口増と定住促進への効果については、今後の出生数等の状況から判断していく。													
		保育園児童副食費・小中学校児童生徒給食費無償化事業	・保育園児童の副食費及び小中学校児童生徒の給食費を無償化することで、保護者の経済的負担の軽減を図り、子どもの健やかな成長及び子育て支援を推進することができた。また、町外の保育所、小中学校等に通う児童生徒の保護者へは、副食費補助金・給食費等補助金を交付することができた。 ・保育園児童の副食費及び小中学校児童生徒の給食費を無償化することで、保護者の経済的負担の軽減を図り、子どもの健やかな成長及び子育て支援を推進することができた。また、町外の保育所、小中学校等に通う児童生徒の保護者へは、副食費補助金・給食費等補助金を交付することができた。	教育委員会	B	出生数 (過去5年間平均)	35人	32人	32人	33人	30人	30人	30人	40人	B	
	小中学校入学支援事業	立科小中学校に入学する児童生徒の保護者に対し、学用品の一部である「通学用カバン」を現物支給し、少子化対策の推進、子育て家庭の経済的負担の軽減及び移住者支援を推進することができた。 ・令和8年度の立科小中学校入学児童生徒の保護者に対して、事業周知を図る。	教育委員会	B	出生数 (過去5年間平均)	35人	32人	32人	33人	30人	30人	30人	40人	B		
	出産・子育て応援給付金支給事業	出産応援給付金26件、子育て応援給付金29件、伴走型相談支援は保健師が実施し、妊娠出産育児等の不安などの相談に対応した。 妊娠中のアンケートについては、オンライン申請サービスを活用し、利便性を確保した。 令和8年度から「妊婦のための支援給付金」に変更となり、移行に係る対象者を含めて、新たな制度の適正な給付を行う。	町民課	B	出生数 (過去5年間平均)	35人	32人	32人	33人	30人	30人	30人	40人	B		

まち・ひと・しごと創生 立科町総合戦略 令和6年度 重要業績評価指標 (KPI) 検証シート

項目	施策・事業内容				重要業績評価指標 (KPI)									評価委員会		
	施策名称	具体的事業	上段:令和6年度の取組評価 下段:令和7年度における取組	担当課	担当課評価	指標	基準値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	指標値 (R6目標)	評価	コメント	
基本目標3 郷土を愛し、心豊かな人を育むまちづくり	3 学びによる豊かな人生を目指して	1 生涯学習活動の活性化	公民館事業	<ul style="list-style-type: none"> 立科町文化祭から「公民館まつり」と名称を変更し、キッチンカーを呼ぶなど新たな施策を行うことで、グループ発表の機会を盛り上げることができた。 公民館で開催した講座をきっかけに新たなグループの立ち上げができています。(ダンス教室、ポッチャクラブ、らくらく音楽講座) 社会教育委員や地域包括支援センター、他自治体等みなさんに協力をいただきながら講座を開催することができています。来年度も他団体と連携し、多くの講座を開催していきたい。 	教育委員会	B	指導者を活用した講座数	26講座	11講座	5講座	14講座	13講座	15講座	26講座	B	
		4 図書サービスの充実	公民館事業	<ul style="list-style-type: none"> 利用者数、貸出冊数ともに前年度より減少した。 広報紙への掲載や体験用タブレットを設置し、「デンジとよ信州(電子図書館)」普及に努めている。令和6年度の新規登録者数は10名(令和5年度15名)であった。 令和6年度に町民からのリクエストで購入した図書は25冊(令和5年度は37冊)であった。リクエストで挙げられる図書は他の人の関心が高いものが多く貸し出し回数も多かったため、今後も利用者からのリクエストには可能な限り対応していきたい。ただし、課題解決のために来館される利用者は専門的な資料を希望されることが多いので、相互貸借を活用しながら対応していきたい。 対象者の減少により「乳幼児のためのおはなし会」の参加者が減少している。開催場所や周知方法について検討していきたい。 	教育委員会	C	図書室利用状況(延利用者数) 図書室利用状況(貸出冊数)	5,771人 8,423冊	3,514人 6,204冊	3,727人 6,266冊	3,807人 6,174冊	3,900人 6,689冊	3,629人 6,484冊	6,000人 9,000冊以上	C	
	4 スポーツで築く健康で豊かな人生と絆づくり	1 スポーツ活動の充実	社会体育振興事業	<ul style="list-style-type: none"> ゴルフ教室を春と秋に計12回、小学校の冬休み期間中にスキー教室を3回実施した。 幅広い世代に人気のあるゴルフ教室は引き続き開催する。スキー教室についてもリピーターが多く子ども・保護者に好評のため引き続き実施する。その他スポーツ教室については、スポーツ推進委員と検討していく。 	教育委員会	C	スポーツ教室開催回数 スポーツ教室延参加人数	32回 901人	21回 513人	9回 178人	12回 192人	12回 198人	15回 282人	32回 800人	C	
		3 社会体育環境の整備及び学校体育施設の開放	体育施設管理事業 【過疎対策事業債事業】	<ul style="list-style-type: none"> 体育センター、テニスコート、野球場、多目的グラウンドを筆頭にスポーツ少年団や体育協会といった地域スポーツ団体を中心に体育施設を利用いただいている。 町の各種大会等の行事を通じて、スポーツに触れてもらうことにより、日ごろにおいても、社会体育施設利用を促したい。 今年度は、体育センター玄関のインターロッキング部分の修繕を予定している。 	教育委員会	C	社会体育施設延利用者数	27,722人	23,513人	24,035人	23,070人	19,442人	21,645人	27,000人	C	
	5 心のふるさととは歴史のふるさと	3 文化財・歴史的な資料の保護・保存	文化財保護事業	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度は、小・中・高連携三校清掃において過去最多の15本の松の植樹を行った。資料整理は2年目であり、心かよう館の土器資料整理を行った。 資料整理は5年計画の3年目である。委託先、文化財保護委員と協力しながら、資料整理を行っていく。本年度は、心かよう館の民族資料の整理を中心に行う。 松並木の保全活動を引き続き行っていく。本年度も三校清掃による町の学生の清掃と植樹活動は継続して行っていく。 看板の修繕など、町の文化財の保全活動を行っていく。 	教育委員会	B	県指定文化財数 町指定文化財数	3 12	B							

まち・ひと・しごと創生 立科町総合戦略 令和6年度 重要業績評価指標 (KPI) 検証シート

項目	施策・事業内容				重要業績評価指標 (KPI)								評価委員会			
	施策名称	具体的事業	上段:令和6年度の取組評価 下段:令和7年度における取組	担当課	担当課評価	指標	基準値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	指標値 (R6目標)	評価	コメント	
基本目標3 6男女共同参画社会の推進	1 男女共同参画の基盤づくり	男女共同参画事業	住民アンケートを実施し、令和7年度から5年間とする男女共同参画推進プランVを策定した。今後は男女共同参画に対する意識を高めていきたい。 ふれあいサロン等、町が行う研修会のほか、県等が開催する研修会への参加を促す取組を進めたい。広報等を活用し町民等の意識高揚に努めたい。	教育委員会	B	審議会・協議会等の女性参画割合	15.1% (H30.4.1)	14.3%	15.5%	11.6%	11.5%	11.5%	30.0%	C	審議会・協議会等への女性参画割合を増やすため、各団体からの委員等の推薦は、会長ではなく、女性委員等を推薦してもらえそうな工夫を求める。	
	基本目標4 1 心とからだの健康支援	2 生活習慣病対策の充実	成人老人保健事業	・健康診断・がん検診は計画通り実施した。高齢者健診(特定健診)を県内医療機関まで拡大した。新型コロナワクチン接種、子宮頸がんワクチンのキャッチアップをはじめとする予防接種を計画通り実施した。 ・健康づくり講演会、健康ポイント事業、定期健康相談、健診結果相談会、保健委員の育成等を通じて健康増進を図った。 ・精神障害等重複した問題を抱えるケースの支援や関係者間の連絡調整を行った。 ・第3次健康増進計画を策定した。 ・立科町自殺対策計画の策定 ・带状疱疹ワクチン接種の開始 ・健康増進推進のための効果的なインセンティブ事業(健康ポイント)の実施 ・保健委員会組織の見直し。	町民課	C	特定健診受診率(国保加入者のみ) 特定保健指導実施率(国保加入者のみ)	50.5% 78.8%	43.6% 74.3%	47.2% 80.5%	49.3% 75.7%	46.3% 78.6%	未確定 未確定	60% 80%	C	
		2 健やかな成長と発達への支援	母子保健事業	・妊娠前から出産育児期に至るまで、切れ目のない支援体制で事業を実施した。 ・母子保健連絡会を開催し、現状把握と関係者間で課題を共有した。 ・保育園等連携を取りながら発達支援に取り組んだ。 ・5歳児相談を実施し、入学前の支援に繋がった。 ・産後ケア事業委託先を拡大(長野県助産師会と契約) ・KPIにある3歳児健診は対象46人中45人受診。(未受診1名は次回受診) ・5歳児相談・巡回相談・子育て相談等を通じて、乳幼児期から就学までの発達支援を充実させる。また、教育委員会と連携をとり、継続的な支援を図っていく。 ・出生数の減少により、これまでの乳幼児健診の体制確保が難しくなっており、令和7年度は乳児と1歳6か月児健診、3歳児健診を対象人数で調整し一緒に実施する。	町民課	B	幼児健診受診率(3歳児健診)	93.1%	100%	100%	100%	95.5%	97.8%	100%	B	
基本目標4 3 地域医療体制の充実	1 地域保健医療の充実	保健衛生一般、地域医療対策事業	・初期救急医療体制について、現行の在宅当番医制と休日小児急病診療センターに加えて、佐久地域平日夜間急病診療センターが佐久地域11市町村の合同で令和6年4月から開設となり、医療体制の充実を図ることができた。 ・医師の働き方改革や地域医療体制の確保のため、佐久広域連合と協力して、「上手な医療のかかり方ハンドブック」による啓発を行った。 ・引き続き医療体制確保について、佐久圏域や小諸北佐久地域をはじめとする関係機関と連携し取り組むと同時に、医療のかかり方等啓発を行う。 ・現行の川西赤十字病院運営費補助金は令和9年度まで延長されている。川西保健衛生施設組合構成市町と連携して、病院の運営や経営の状況に注視し、将来の構想について協議していく。	町民課	B	町内医療機関数	5	5	5	5	5	5	5	B		

まち・ひと・しごと創生 立科町総合戦略 令和6年度 重要業績評価指標 (KPI) 検証シート

項目	施策・事業内容				重要業績評価指標 (KPI)									評価委員会	
	施策名称	具体的事業	上段:令和6年度の取組評価 下段:令和7年度における取組	担当課	担当課評価	指標	基準値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	指標値 (R6目標)	評価	コメント
基本目標4 健やかに、いつまでも地域で暮らせるまちづくり	地域医療体制の充実	保健衛生一般、地域医療対策事業		町民課		送迎サービス利用者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人	12人		
	1 福祉団体の育成・支援	社会福祉協議会関係事業	ボランティア活動の支援については、社会福祉協議会事業として実施しています。団体参加者の高齢化や人口減少により、ボランティア団体の維持が難しくなっています。 高齢化により、ボランティア団体の活動の継続が難しくなる中、個人でのボランティア参加者は増加傾向にあります。社会福祉協議会において、団体の意見を聞きながら、団体の継続・維持のアドバイスや住民が活動しやすい、ボランティアの環境づくりに取り組んでいきます。	町民課 (社会福祉協議会)	C	小地域見守り支え合い活動	14団体	14団体	13団体	12団体	11団体	10団体	18団体	C	
	2 ボランティア活動の充実	社会福祉協議会関係事業	社会福祉協議会事業として実施しています。コロナ禍が収束し、ボランティア活動も以前のように実施が出来るようになりました。個人で参加できるボランティア活動(ゴミ拾い等)が、増加の要因となっています。 ボランティア活動については、従来、団体での活動が中心となっていましたが、現在は個人での活動が伸びてきています。団体の継続は、参加者の高齢化や後継者不足となっているので、団体活動だけでなく、個人の活動がしやすい環境づくりを進め、参加者の増加に取り組んでいきます。	町民課 (社会福祉協議会)	A	福祉ボランティア登録者数	570人	446人	423人	558人	737人	833人	580人	A	
3 介護予防事業の充実	地域支援事業 (介護保険特別会計)	各種予防教室16回(運動・口腔・認知症予防)、介護予防講座4回(認知症サポーター養成・健康増進・口腔・人生会議)、各種団体(老人クラブ・保健委員会・地区ネットワーク等)の要望に応じた健康教室(6団体延べ7回)を実施。介護予防ドクター事業では、各地区公民館等を巡回し13団体延べ31回の歩行ケアセミナー等を実施し、転ばない身体づくりについて指導するなど、介護予防の普及啓発に積極的に取り組んだ。また、国保保健事業部門と連携し、高齢者の質問票を用いてフレイルの早期発見、健康状態不明者の状況把握を行う等、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の推進に努めた。 令和7年4月1日現在、高齢化率は38.6%(住民基本台帳より、前年度:38.2%)と年々微増。また、75歳以上の介護保険新規申請理由の約55%が日常生活動作の低下となっている。要介護状態になることを予防し、住み慣れた地域でいきいきと暮らし続けるためには、日常生活動作の低下を予防し、生活機能の維持・向上を図ることに加え、高齢期の社会参加の促進が重要である。そのため前年度に引き続き、介護予防ポイント事業等の利用促進と並行し、住民が主体的に介護予防に取り組めるよう各種教室等を開催する。	町民課	A	要介護認定を受けていない高齢者の割合 (元気な高齢者の割合)	83.5%	83.4%	83.8%	84.9%	90.9%	85.6%	85.0%	A		

まち・ひと・しごと創生 立科町総合戦略 令和6年度 重要業績評価指標 (KPI) 検証シート

項目	施策・事業内容				重要業績評価指標 (KPI)								評価委員会		
	施策名称	具体的事業	上段:令和6年度の取組評価 下段:令和7年度における取組	担当課	担当課評価	指標	基準値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	指標値 (R6目標)	評価	コメント
基本目標4 健やかに、いつまでも地域で暮らせるまちづくり	5 高齢者福祉の充実	4 認知症予防対策の推進と地域支援 地域支援事業 (介護保険特別会計)	<ul style="list-style-type: none"> ・物忘れ相談会(5回/年)相談件数:6件(延べ8人)、佐久地域認知症疾患医療センター相談件数:28件(前年より10件増)、認知症初期集中支援チーム活用:0件。 ・認知症サポーター養成講座(2回)受講:一般向け21名、中学生向け:60名 ・キャラバンメイト研修受講:民生委員2名と町職員1名が受講し、中学校で養成講座を開催。 ・すずらん学級共催の啓発映画上映(1回)動員:85名 ・オレンジ・カフェ(月1回)、今年度新たな事業として出張型オレンジ・カフェ(2回):認知症の人と家族の居場所づくり、民間事業所と協力し企画運営を支援。 ・警察や消防機関を含めての行方不明者捜索訓練の実施(1回) 	町民課	A	要介護認定を受けていない高齢者の割合 (元気な高齢者の割合)	83.5%	83.4%	83.8%	84.9%	90.9%	85.6%	85.0%	A	
	6 介護サービス事業の充実	2 介護サービス施設整備の促進 高齢者福祉一般事業	<ul style="list-style-type: none"> ・第9期介護保険事業計画に掲載されている施設の実施は図られている。 ・介護老人ホーム佐久良荘の立科町枠は11床であり、令和6年度中は4名の異動があったが、新規の申込みはなかった。 	町民課	B	介護老人ホーム待機者数 健康サポーター等講座 受講者数(累計)	13人 97人	6人 117人	11人 128人	11人 128人	11人 128人	7人 128人	7人 140人	B	
	6 介護サービス事業の充実	3 介護者の支援 居宅介護支援事業 (介護保険特別会計)	<ul style="list-style-type: none"> ①健康サポーターの養成は、介護予防ドクター事業の講義・歩行ケアセミナーに変更し、各地区を巡回し、住民同士で介護予防に繋がる活動を支援した。健康サポータースキルアップ講座では、講師(医学博士)による講義、介護予防体操の習得を図り、地域で活動できるよう支援を行った(開催9回、延べ86名受講)。 ②家庭介護者の会では、介護者の心身のリフレッシュを目的に交流会を実施し、会員等の交流を行った。 	町民課	B	介護老人ホーム待機者数	13人	6人	11人	11人	11人	7人	7人	B	
	7 障がい者福祉の充実	2 地域生活支援の促進 社会福祉一般事業	<ul style="list-style-type: none"> 今年度、一般就労への移行した利用者が3名となり、延べ人数で、目標数値に届くことができました。利用者への継続的な支援が結果に結びつきました。 今後も、就労移行支援、就労継続支援を利用される方へのアセスメントを行うことで、その方にあった適正等を把握し、一般就労への移行を継続的に支援する。 	町民課	A	福祉施設利用者の一般就労への移行者数	1人	1人	3人	3人	3人	6人	5人	A	

まち・ひと・しごと創生 立科町総合戦略 令和6年度 重要業績評価指標 (KPI) 検証シート

項目	施策・事業内容				重要業績評価指標 (KPI)								評価委員会			
	施策名称	具体的事業	上段:令和6年度の取組評価 下段:令和7年度における取組	担当課	担当課評価	指標	基準値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	指標値 (R6目標)	評価	コメント	
基本目標4 健やかに、いつまでも地域で暮らせるまちづくり	8 社会保障・医療費助成の充実	1 国民健康保険事業の充実	課税客体の適正な把握と課税、適正公平な賦課徴収	現年度分の取組率について、前年度を下回る結果となったが、ほぼ目標どおり進捗できた。物価高騰による家庭への影響が大きく徴収困難であったが、今後も取組率向上に努めたい。税率については、資産割廃止に向け段階的に見直しを行う必要があるため、令和6年度税率は令和3年度を基準として、資産割を50%引き下げ、所得割を24%引き上げる改定を実施。令和7年度税率は、納付金確保の必要性と経済情勢に配慮し、基準年比較で資産割を70%引き下げ、所得割を30.4%引き上げ、さらに、応能・応益のバランスを調整するため、均等割についても医療分・支援金分・介護分をそれぞれ2,000円ずつ引き上げる改定を行った。	総務課	B	国民健康保険税取組率 (現年度分)	96.9%	96.9%	97.2%	96.7%	95.8%	95.5%	97.0%	B	
			長野県地方税滞納整理機構及び東信県税事務所と連携し、共同滞納整理や滞納処分を強化する。また、税法に基づく滞納処分の執行停止等を行うことで、適正な徴収に努める。納付が困難な納税義務者に対して、納付相談の実施及び実態把握に努めながら徴収を行っていく。県の保険税水準統一一年に向け、税率改定については、資産割を段階的に下げることで減少する国保税については、応能・応益のバランスを見ながら納付金額確保のため、所得割等の他の区分の税率の見直しを併せて行う。													
			1 国民健康保険事業の充実 (国民健康保険特別会計)	特定健康診査等事業 (国民健康保険特別会計)	・R5年度実績では、特定健診は前年度よりも受診率が低下した。特定保健指導は、僅かに町目標値に達していないが目標の9割を超える実施ができた。 ・国保ヘルスアップ事業を活用して、特定健診未受診者対策、糖尿病性腎症重症化予防、重複多剤服薬者に対する保健指導、保健委員会と連携した学習会、食生活改善推進協議会と連携した講座等、健康づくり推進事業を展開した。 ・国保保健事業計画(データヘルス計画R6～11年度)を策定した。	町民課	B	特定健診受診率 (国保加入者のみ) 特定保健指導実施率 (国保加入者のみ)	50.5% 78.8%	43.6% 74.3%	47.2% 80.5%	49.3% 75.7%	46.3% 78.6%	未確定 未確定	60% 80%	B
	9 温泉館 「権現の湯」の充実	1 温泉館の安定運営	権現の湯事業	入館者数は、コロナ禍明けから回復傾向に転じたが、目標達成することができなかった。令和5年度から、感謝祭開催に係る広告掲載を東信エリアのみならず、全県に向けた告知を展開したため、入館者数の増加に一定の効果があった。また、職員による重点的な館内清掃の実施等、来館者が寛ぐことができる環境整備に努め、顧客満足度の向上とリピーターの獲得に努めた。 また、木質バイオマスボイラーの導入に関する検討を重ね、財源として国の交付金を受けるための要望を行った。	企画課	C	権現の湯年間入場者数	116,650人	111,645人	132,033人	140,343人	159,921人	170,571人	200,000人	C	
			・木質バイオマスボイラー導入による再生可能エネルギー活用 ・経年劣化による設備等の計画的な修繕による安定した施設運営 ・イベントや各種サービスの充実を図り来館者の満足度向上に努める													

まち・ひと・しごと創生 立科町総合戦略 令和6年度 重要業績評価指標 (KPI) 検証シート

項目	施策・事業内容				重要業績評価指標 (KPI)								評価委員会				
	施策名称	具体的事業	上段:令和6年度の取組評価 下段:令和7年度における取組	担当課	担当課評価	指標	基準値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	指標値 (R6目標)	評価	コメント		
基本目標4 暖やかに、いつまでも地域で暮らせるまちづくり	9 温泉館「権現の湯」の充実	2 連携による利用促進	権現の湯事業	<p>入館者数は、コロナ禍明けから回復傾向に転じたが、目標達成することができなかった。9月に開催しているマレットゴルフ大会は、町のマレットゴルフクラブ会員の減少も含め、参加者が減少傾向にあるため、告知方法等の再検討が必要。</p> <p>毎月26日に開催している「風呂の日」では、来館ポイント2倍に加え、権現亭と連携し特別メニューの販売など、来館者の満足度向上に努めた。</p> <p>・来館者が安心して使用できる施設運営 ・権現亭と連携を強化し、来館者の満足度向上に向けたサービス展開 ・事業者と連携した体験会などのイベント開催を含めた利用促進 ・既存イベントの開催方法の工夫等による集客力向上</p>	企画課	C	権現の湯年間入場者数	116,650人	111,645人	132,033人	140,343人	159,921人	170,571人	200,000人	C		
		1 おいしい水の安定供給	1 上水道の安定供給と保安全管理	給配水事業 (水道事業特別会計)	<p>有収率の低い夢の平簡易水道・白樺湖簡易水道では、漏水箇所を特定し改修事業を実施した。また、老朽管についても計画的に更新工事を実施している。</p> <p>上水道事業においても、配水池を更新して耐震性を持たせるため、基本設計を策定した。</p> <p>有収率向上のため、計画的に耐震性を有した配水管布設工事を行う。また、立科町水道ビジョン等の各種計画を基に、今後発生する配水施設の更新・整備・大規模修繕に備え、適正な設備投資や、蓼科地区の自動検針システム推進に取り組み、経営健全化と給水の安定化に努める。</p>	建設環境課	B	有収率 (年間総有収水量÷年間総配水量)	67.9%	69.7%	62.4%	64.9%	64.2%	64.0%	70.0%	B	
				1 下水道事業等(特定環境保全公共下水道、農業集落排水、コミュニティプラント、公共浄化槽)の適切な維持管理・修繕・改築更新等及び健全な経営	下水道等管理事業	<p>施設の維持管理については継続的に実施。機器整備等の更新工事を実施した。特環立科地区の立科浄化管理センターの耐震工事においては、協定締結先で工事施工業者の決定に時間を要していたが、工事着手となった。</p> <p>また、不明水の多い白樺高原処理区においては、管路調査を実施し、詳細調査に向けた基礎資料を作ることができた。</p> <p>繰越・継続事業となっている立科浄化管理センター耐震工事の取り組みとともに、各施設の機器更新等を行い、適正な施設の維持管理に努める。</p> <p>また、不明水の流入を防ぐため、白樺高原処理区においては、管路調査により絞り込んだ路線について詳細調査を実施し、対策を検討することとし、町内全域で水洗化率の向上のため、広報等により下水道への接続呼びかけを行う。</p>	建設環境課	B	汚水処理人口普及率	98.3%	98.6%	98.6%	98.6%	98.6%	98.5%	98.5%	B
基本目標5 地域の力で活力あふれるまちづくり	3 河川整備の促進	1 一級河川の整備促進	河川維持管理事業	<p>・河川愛護活動において地域参加型事業として河川維持と環境の保全がなされている。</p> <p>・例年協力を依頼している当事業であるが、地域の高齢化および過年度活動中に発生した事故の影響により、離脱する団体があった。</p> <p>・離脱団体の活動箇所について、今後の管理等について県及び関係各所と検討していく必要がある。</p>	建設環境課	B	河川愛護団体数	10団体	10団体	10団体	10団体	10団体	9団体	10団体	B	河川愛護団体数が減っている。各地域では高齢化が進んでいるが、草刈り等の作業が維持できるよう対応を求める。	
		2 準用、普通河川等の適正管理	河川維持管理事業 (河川修繕工事)	<p>・普通河川茂田井川について、護岸修繕工事を施工し、河川の安全を図った。</p> <p>・県補助金を活用し、準用河川蟹原川の河畔林整備事業(L=140m)を施工し、災害防止を図った。</p> <p>補助金及び地方債等を活用し、修繕等必要な箇所について、引続き整備を行っていく。</p>	建設環境課	B	河川愛護団体数	10団体	10団体	10団体	10団体	10団体	9団体	10団体	B		

まち・ひと・しごと創生 立科町総合戦略 令和6年度 重要業績評価指標 (KPI) 検証シート

項目	施策・事業内容				重要業績評価指標 (KPI)									評価委員会	
	施策名称	具体的事業	上段:令和6年度の取組評価 下段:令和7年度における取組	担当課	担当課評価	指標	基準値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	指標値 (R6目標)	評価	コメント
基本目標5 地域の力で活力あふれるまちづくり	1 消防体制の充実	防災関係事業	引き続き、町内企業に消防団協力事業所への登録について働きかけを行うことで、事業所数の増加につながった。 火災発生件数は、昨年度から1件増加した。 ・野焼きや暖房器具を使用する時期において、防災行政無線及び広報誌等での啓発活動を強化することで、消防団による警戒強化を行い、発生件数を0に近づける。 ・川西消防署と火災現場での消火活動等の実践に即した訓練を行う。(10月実施予定) ・川西消防署との共催により消防フェスティバルを開催し、防火・防災思想の一層の普及を図り、消防活動のPRを行う。(9月開催予定) ・本年度から、秋と春の火災予防運動中の警鐘楼の半鐘は、鉄骨の老朽化及び団員の危険防止等により廃止し、軽積載車による地域の巡視に切り替え予防広報啓発活動を実施する。	総務課	C	消防団協力事業所数 火災発生件数	13事業所 6件	13事業所 5件	15事業所 2件	15事業所 6件	15事業所 6件	15事業所 7件	15事業所 0件	C	
	2 消防設備の整備	非常備消防事業	消火栓更新9基(塩沢1基、西塩沢2基、外倉2基、虎御前1基、藤沢3基)を整備した。 小型ポンプ1台(宇山分団)、消火栓更新3基(山部1基、外倉1基、虎御前1基)を整備予定。 各分団配備の軽積載車及び小型ポンプの多くが更新時期を迎えているため、計画的に更新していく。(更新目安 軽積載車20年、小型ポンプ15年) 老朽化に伴う茂田井警鐘楼の解体撤去工事を行う。	総務課	B	火災発生件数	6件	5件	2件	6件	6件	7件	0件	B	
	4 防災資機材・防災情報伝達システムの整備	防災事業	・H28年度から運用を開始した同報系無線は、例年実施している各地区役員の協力を得て子局無線の使用方法について訓練を実施した。 ・新たな情報伝達手段として行政情報配信システム「たてしなび」においても防災情報を配信している。 ・移動系行政無線を廃止し、R元年度にIP無線6台を導入している。 ・防災行政無線の長寿命化バッテリーの配備が終わり、今後10年間のバッテリー交換は不要となった。 引き続き、地区役員等の協力を得て子局無線の使用方法について訓練を実施した。 消防団、区長・部落長を対象とした一斉情報伝達システム「オクレンジャー」を活用した有事の際の安否確認情報、災害時の写真の提供の活用等の訓練を実施していく。	総務課	B	防災無線設置数	34ヶ所	B							
	5 自主防災組織の充実と災害時要援護者対策の強化	自主防災組織支援事業	・実施を予定していた4年に一度の総合防災訓練が台風の接近により、中止となった。 ・宇山(石川、立石、日中、蟹窪)において自主避難マップを長野県の補助金を活用し、作成した。 ・蓼科高校にて防災の出前講座を実施し、日頃からの備えについて、2回に分けて講座を実施した。 ・各地区の実情に応じ、地区防災訓練を実施する。 ・中尾・美上下部落において自主避難マップを長野県の補助金を活用し、作成していく。	総務課	B	自主防災組織数	2団体	3団体	3団体	5団体	5団体	6団体	16団体	B	
	5 日常生活の安全確保	1 交通安全施設の整備	交通安全対策事業	危険箇所カーブミラー修繕や設置、通学路での横断旗設置等、交通安全環境整備に努めた。 令和5年度と比べると事故件数、死者数、負傷者数ともに増加した。 ・個人住宅に実施した防犯対策費用の一部を補助する「立科町防犯対策補助金」を創設した。 ・特殊詐欺の防止、空き巣被害の啓発活動を引き続き、実施していく。 ・こどもの被害を防ぐため、必要に応じて啓発活動、パトロールを実施する。	総務課	C	交通事故発生件数	25件	13件	15件	12件	12件	15件	0件	C

まち・ひと・しごと創生 立科町総合戦略 令和6年度 重要業績評価指標 (KPI) 検証シート

項目	施策・事業内容				重要業績評価指標 (KPI)								評価委員会		
	施策名称	具体的事業	上段:令和6年度の取組評価 下段:令和7年度における取組	担当課	担当課評価	指標	基準値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	指標値 (R6目標)	評価	コメント
基本目標5 地域の力で活力あふれるまちづくり	1 交通安全施設の整備	交通安全施設整備事業	事故件数は微増の結果となった。 合同通学路点検で抽出された危険な交差点の改良要望や、消えかかっている道路面標示等の更新、ガードレールなどの安全施設の更新、劣化した舗装の修繕等を計画的に進めることにより、車両事故の減少に努める。	建設環境課	B	交通事故発生件数	25件	13件	15件	12件	12件	15件	0件	B	
	2 交通安全意識の向上	交通安全対策事業	前年に比べ、事故件数、死者数、負傷者数ともに増加した。引き続き交通事故発生件数0を目指して啓発活動をし、交通安全意識の向上を図る。 交通安全協会並びに関係諸団体と連携し、地域住民の交通安全意識の向上、醸成に努めるとともに広報媒体等も用いながら交通安全啓発を広く行き届ける活動(交通安全教室や街頭啓発、メディアを用いた広報等)に努める。	総務課	C	交通事故発生件数	25件	13件	15件	12件	12件	15件	0件	C	
	3 防犯灯の整備・維持	防犯関係	防犯灯設置は地区要望分7地区12箇所を設置した。防犯灯の設置箇所については、地域の日頃の状況を把握している地区役員等の協力が不可欠であることから、会議等の場においても周知をしている。 防犯灯について、地区要望に沿い設置を進めるとともに、点灯していない灯具等の修繕についても早期に対応する。 5地区5箇所へ新規設置を実施。	総務課	C	刑法犯認知件数	24件	15件	14件	22件	21件	28件	0件	C	
	4 防犯意識の高揚と地域ぐるみの防犯活動の推進	防犯関係事業	・年末に消防団・各地区役員等と防犯診断を実施。川西防犯女性部立科支部による保育園等の訪問やATM前等での啓発活動を実施した。また、情報配信システム「たてしなび」を活用した広報を実施。また、空き巣等の事案が発生した直後にも「たてしなび」にて注意喚起を周知した。 ・不法に家屋に侵入する強盗犯罪等を未然に防止することを目的に、個人住宅に実施する防犯対策費用に係る補助金整備を検討。 ・個人住宅に実施した防犯対策費用の一部を補助する「立科町防犯対策補助金」を創設した。 ・特殊詐欺の防止、空き巣被害の啓発活動を引き続き、実施していく。 ・子どもの被害を防ぐため、必要に応じて啓発活動、パトロールを実施する。	総務課	C	刑法犯認知件数 防犯カメラの設置	24件 13台	15件 13台	14件 13台	22件 13台	21件 13台	28件 13台	0件 18台	C	
基本目標5 地域の力で活力あふれるまちづくり	2 情報の提供や共有によるまちづくり意識の向上	出前講座	実施回数は、昨年度より微増となったが、目標値に達しなかった。 更に開催回数を増やすため、周知等を継続していく必要がある。 周知は、広報たてしな、ホームページ、区長部落長会総会資料等で行っていく。メニューは年度当初に一部見直しを行った。 昨年度、高齢者向けに実施した「たてしなびの使い方」の講座が好評だったため、介護施設等への働きかけを検討していく。	企画課	C	出前講座の開催件数	2件	4件	6件	8件	4件	5件	10件	C	
	4 結婚支援の充実	結婚新生活支援事業	町広報誌と町ホームページで周知を図り、令和6年度の補助金申請2件。交付決定2件(1件は国県要件該当。1件は町独自要件)。令和6年度は結婚に伴う住居費(賃借)が2件であり、少しずつではあるが認知されてきていると実感する。 引き続き広報誌での周知を図るとともに、たてしなびも活用した周知を行い申請者増を図り、町内での結婚件数増を図る。	企画課	C	結婚件数 (過去5年間の平均)	35件	34件	31件	32件	27件	22件	40件	C	

まち・ひと・しごと創生 立科町総合戦略 令和6年度 重要業績評価指標 (KPI) 検証シート

項目	施策・事業内容				重要業績評価指標 (KPI)									評価委員会		
	施策名称	具体的事業	上段:令和6年度の取組評価 下段:令和7年度における取組	担当課	担当課評価	指標	基準値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	指標値 (R6目標)	評価	コメント	
基本目標5 地域の力で活力あふれるまちづくり	7 地域コミュニティ活動の促進・支援	2 地域コミュニティ活動の支援	町づくり事業 (がんばる地域応援事業)	申請18件、交付決定17件、不採択1件であり、不採択事業は政治関連事業に該当するため不採択となった。また、事業中止が1件。よって、事業実施件数は16件。 制度の知名度はある程度高く、町民の地域活動への積極性が伺える。 実施期間がまもなく10年に達する継続事業が多くなってきており、県の「元気づくり支援金」の活用等を周知するとともに、新たな取り組みの申請も増えるよう、HPや広報などで制度をPRしていく必要がある。	企画課	C	がんばる地域応援事業実施件数	18件	17件	15件	18件	16件	16件	20件	C	
	8 情報発信及び行政の透明化	2 広報活動の充実	広報事業 【過疎対策事業債事業】	広報たてしなの発行は、表紙の写真に町内の子供たちの写真をできるだけ使う等の工夫をし、親しみやすい広報になるよう工夫した。たてしなびは、職員に対し発信方法を定期的に周知し、住民への切れ目ない情報発信を促した。 広報は、たてしなび、ホームページの電子ブック、たてしなびにも掲載しており、多様な手段で閲覧できるようになっているが、紙面による要望も多いため、しばらくの間は、紙面の全戸配布を継続していく。 たてしなびは、引き続きたてしなびの職員、住民への周知を徹底し、きめ細やかな情報発信を心掛ける。	企画課	C	ホームページアクセス数 (累計)	1,935,000	3,497,000	4,375,000	5,222,000	5,731,000	6,216,000	5,000,000	C	
				たてしなびアプリダウンロード数 利用満足度	-	-	-	3,198件	3,864件	4,282件	3,500件	50%				
	8 情報発信及び行政の透明化	2 広報活動の充実	広報事業 【デジ田交付金事業】	広報たてしなの発行は、表紙の写真に町内の子供たちの写真をできるだけ使う等の工夫をし、親しみやすい広報になるよう工夫した。たてしなびは、職員に対し発信方法を定期的に周知し、住民への切れ目ない情報発信を促した。 広報は、たてしなび、ホームページの電子ブック、たてしなびにも掲載しており、多様な手段で閲覧できるようになっているが、紙面による要望も多いため、しばらくの間は、紙面の全戸配布を継続していく。 たてしなびは、引き続きたてしなびの職員、住民への周知を徹底し、きめ細やかな情報発信を心掛ける。	企画課	C	チャットボットへのアクセス数 (月平均)	-	-	-	-	261.3回	255.6回	40件	C	
				チャットボットで回答が完了した問合せ件数	-	-	-	-	17.3件	14.8件	24件					
	9 地域間交流・連携の推進	1 友好関係にある都市との交流・連携の推進	町づくり事業 (町民まつりえんでこ・物産展等)	令和6年度は計4つのイベントへ参加した。豊島区(①ふくろ祭り)、渋谷区(②渋谷くみんの広場)、相模原市(③相模原農業祭り)、清瀬市(④清瀬市農業祭り)。各イベントともに、来場者に町のPR、物産を十分にPRを行えたと推測する。 ・これまでの交流・連携事業を継続するとともに、更なる地域間連携を深めるため各種団体と連携し、今後の推進について検討する。 ・まつりや物産展に限らず、愛川町との青少年交流や文化展への出店、御泉水太鼓の演奏を通じた交流を再度継続し、立科町を訪れてもらえるように努め、宿泊施設利用者の増加を図る。	企画課	C	友好都市住民の町内宿泊施設利用者数	176人	28人	37人	96人	88人	218人	250人以上	C	
9 地域間交流・連携の推進				2 他地域との交流・連携の拡大及び関係人口の拡大	町づくり事業(定住自立圏)	協定による共生ビジョンに位置付けられた取り組み(政策分野:環境、地域交通、人材育成・交流、福祉、保健・医療、学校教育、産業振興、移住定住促進、防災、情報等)を行い、1,500万円の財政措置を受けた。 「第3次上田地域定住自立圏共生ビジョン」の第3回目変更及び、「第三次佐久地域定住自立圏共生ビジョン」の第3回変更が行われた。 各連携事業の推進は部会(担当所管課)ごとに、関係市町村と連携を密にとりながら取り組みを進めている。 共生ビジョンは、毎年度所要の変更を行うこととされているため、地域の諸課題、定住自立圏として取り組むべき事項については、財政措置だけにとらわれず、事業費が生じない取り組みについても見極めをして連携を図っていく。	企画課	C	友好都市住民の町内宿泊施設利用者数	176人	28人	37人	96人	88人		
9 地域間交流・連携の推進	3 国際交流の推進	国際交流推進事業 (ホストタウン事業)	事業終了	企画課	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

まち・ひと・しごと創生 立科町総合戦略 令和6年度 重要業績評価指標 (KPI) 検証シート

項目	施策・事業内容				重要業績評価指標 (KPI)									評価委員会		
	施策名称	具体的事業	上段:令和6年度の取組評価 下段:令和7年度における取組	担当課	担当課評価	指標	基準値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	指標値 (R6目標)	評価	コメント	
基本目標5 地域の力で活力あふれるまちづくり	10. 計画的・効率的・効果的な行政運営	1 職員の人材育成と確保	職員研修事業	<p>多様な研修を対面形式で開催し、職員の資質向上に努めるとともに、長野県市町村職員研修センターや定住自立圏の研修にも積極的に参加した。</p> <p>また、令和6年度から新たに、市町村職員中央研究所(市町村アカデミー)による高度かつ専門的な研修へ参加することとした。</p> <p>令和7年度も継続して計画的に研修を開催することで、職員の能力・資質向上に努める。</p>	総務課	B	職員研修開催回数	7回	1回	8回	9回	9回	9回	7回	B	
		2 行政改革	DX推進事業【デジタル田園都市国家構想交付金事業】	<p>庁内のDX推進体制として「電子ケッサイ・事務手続きWG」、「オンライン申請推進WG」、「人材戦略・地域産業WG」の3つのWGを設置し、自治体DXを推進した。</p> <p>令和5年度に導入した書かせない窓口では、来庁した住民の申請書等に記載する負担を軽減するため、書かせない窓口の利用を前提とした運用を行うことで利用者数の増加、滞在時間の削減を図った。 (「2-6-その他」にて既述)</p> <p>自治体DXの推進のため、引き続き庁内にWGを設置し、業務改善、行政手続きの簡素化、デジタル人材の育成等を検討していく。 (「2-6-その他」にて既述)</p>	企画課	A	書かせない窓口の利用者数	0件	-	-	-	253件	1,041件	210件	A	
		文書管理・電子決裁システムの導入	<p>文書管理システム導入を前提に現状調査に基づき、電子運用の基本方針を策定した。</p> <p>新文書分類の全簿冊調査を実施後、新文書分類での運用を開始し、システムの導入を進める。</p>	総務課	B	職員研修開催回数	7回	1回	8回	9回	9回	9回	7回	B		
11. 健全で持続可能な財政運営	1 健全な財政基盤づくり	賦課徴収事業(適正公平な賦課、徴収率の向上)	<p>現年度分の収納率について、前年度を下回る結果となったが、ほぼ目標どおり進捗できた。未納者に対し早期納付を促すため、催告書の送付、個別訪問を実施したが、家計に直結する物価上昇により徴収が困難であった。令和6年度は国の物価高への支援の一環として1人4万円の減税を行い、減税しきれないと見込まれる方には、調整給付金を(1,210名50,910千円)支給し、可処分所得の増加を図った。経済情勢は依然として厳しい現状ではあるが、引き続き収納率向上に努めたい。</p> <p>催告や個別訪問によっても納付に応じない高額かつ悪質案件については、長野県地方税滞納整理機構及び東信県税事務所と連携し、共同滞納整理や滞納処分を強化する。また、税法に基づく滞納処分の執行停止等を行うことで、適正な徴収に努める。納付が困難な法人・個人に対し、税務調査を行い担税力の把握に努めながら徴収を行っていく。また、令和7年度は、昨年度実施された定額減税を補足する給付として、不足額給付金を支給することで、物価高に対応し可処分所得の増加を図る。</p>	総務課	B	町税の収納率(現年度分)	98.4%	97.3%	98.4%	98.5%	99.0%	98.8%	98.5%	B		

まち・ひと・しごと創生 立科町総合戦略 令和6年度 重要業績評価指標 (KPI) 検証シート

項目	施策・事業内容				重要業績評価指標 (KPI)									評価委員会	
	施策名称	具体的事業	上段:令和6年度の取組評価 下段:令和7年度における取組	担当課	担当課評価	指標	基準値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	指標値 (R6目標)	評価	コメント
基本目標5 地域の力で活力あふれるまちづくり	2 持続可能な財政運営の推進	財政管理、借入金元利償還(財政運営)	健全化法に基づく健全化判断比率のうち、実質公債費比率は前年度と変化なしの8.0%となり、目標値を達成した。 基金管理では、基金積立金として、公共施設の老朽化に伴う再整備の財源として公共施設等整備基金に250,000千円、白樺高原の環境整備の財源として白樺高原環境整備基金に7,000千円、また、減債基金には15,872千円を積立した。基金繰入金では、町有地内の廃屋撤去工事の財源として白樺高原環境整備基金から70,000千円、都市農村交流施設整備改修事業の財源としてふるさと活性化基金から20,000千円などの繰り入れを行った。今後も計画的な基金管理に努めたい。	総務課	B	健全化判断比率(実質公債費比率)	7.6%	7.9%	7.8%	8.1%	8.0%	8.0%	15.0%以内	B	
	11.健全で持続可能な財政運営		令和7年度は、歳入で、町税をはじめ全体として大幅な増が見込めない状況であるため、国県補助金の活用や有利な地方債の借り入れに努めた。歳出では、高齢化の進展に伴う扶助費や医療・介護等社会保障分野への繰出金が増加傾向にあるほか、各公共施設の老朽化や防災・減災への対応、デジタル化の推進等といった諸課題に係る経費の増加が見込まれるなど財政需要が増大する中で、人件費、公債費をはじめとする義務的経費、燃料価格等の高騰による各種経費の増加にも対応する必要がある厳しい状況の中で将来を見据えた財政運営に向けて、社会・経済や国施策の変化に的確に対応し、既存事業の十分な見直しと併せて、発展に資すると考えられる政策を積極的に推進する予算を編成した。												
	3 ふるさと寄附金等の活用	ふるさと寄附金事業	寄附金額は174,656千円。前年度比80%増であった。令和6年度は、全国的な米不足に伴い、お米の返礼品が急増した。お米の返礼品が寄附金額の30%の約53,000千円、現地を訪れる体験型の返礼品が寄附金額の39% 約91,000千円、蓼科牛の返礼品が約10,000千円、その他返礼品が約24,000千円であった。	企画課	B	健全化判断比率(実質公債費比率)	7.6%	7.9%	7.8%	8.1%	8.0%	8.0%	15.0%以内	B	
			・食品の「物」の返礼品、「体験型」の返礼品の追加を引き続き行い寄附金額の増額を図り、併せて、立科町を全国に知ってもらえるような「話題性のある」・「ユニークな」返礼品の追加を検討していく。 ・昨年度に引き続きWEB広告を実施し寄附金額の増額を図り、新規ポータルサイトの追加も行う。												

評価集計

A	目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。	6		6
B	目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。	43		42
C	ほぼ目標どおり又は目標をやや下回る程度に進捗しており、改善事項を的確に反映し、事業を推進する。	38		39
D	目標を下回っており、要因の分析を要する。	0		0
E	目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。	0		0
-	事業完了	1		1
	合計	88		合計 88